

事業事前評価表

国際協力機構
アフリカ部アフリカ第二課
地球環境部水資源第二課

1. 基本情報

- (1) 国名：タンザニア連合共和国（以下、「タンザニア」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ザンジバル・ウングジャ島アーバン
ウェスト州
- (3) 案件名：
(円借款本体)
和名 ザンジバル都市水道配水施設改善事業
英名 Zanzibar Urban Water Distribution Facilities Improvement
Project
(円借款附帯プロジェクト)
和名 ザンジバル水資源管理プロジェクト
英名：The Project for the Management of Groundwater Resources in
Zanzibar
- L/A 調印日：2022年2月4日

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における都市給水セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

タンザニアは、タンザニア（本土）とザンジバル（島嶼部）の連合共和国である。ザンジバルには、独自の司法・立法・行政自治権があり、タンザニア政府とは別に大統領を擁する。ザンジバルの統治機構は、ザンジバル革命政府（Revolutionary Government of Zanzibar、以下「RGoZ」という。）であり、タンザニア政府とは別に、長期開発計画「ザンジバル・ビジョン2050」（2020年）、5ヵ年開発計画「ザンジバル開発戦略」（ZADES、2020年～2025年）及び予算計画を策定している。

ザンジバル最大の島のウングジャ島の公営水道整備は、英国統治時代の1920年代より開始され、1963年のザンジバル独立時にRGoZに引き継がれた。1982年に社会保障的観点から水道サービスは無償化されたが、RGoZの財政難により水道施設の拡張・更新が行われず、管路の老朽化により漏水が多発し、給水時間の短縮や給水圧の低下など著しくサービス水準の低下が生じた。その後、2006年の水法制定により、RGoZからザンジバル水公社（Zanzibar Water Authority、

以下「ZAWA」という。)へ公営水道の運営が移行し、2007年には、ZAWAの監督官庁である水・エネルギー・鉱物省 (Ministry of Water, Energy and Mining。以下、「MoWEM」という。)の省令 (Water Regulations、2007年)により、水道サービスが再び有料化された。

ウングジャ島で最大人口を有するアーバンウェスト州は、年平均人口増加率が4.3% (2012年人口センサス)と高く、2037年の州人口は131.1万人と予測される (2017年、ザンジバル都市水道配水施設改善事業準備調査)。人口増加に伴い、水需要は一層増加する見込みだが、水源を地下水に依拠するザンジバルにおいて、正確な水資源賦存量のデータがなく揚水可能量が不明な中、新規水源開発を直ちに行うことは塩水化等のリスクがあることから難しい。そのため、まずは漏水率60%と言われる配水管網の更新を行い、水需給の逼迫を緩和するとともに、ZAWAによる水道施設の適切な維持管理のためにも有収率を向上させる必要がある。また、JICAが2022年に実施した「ザンジバル水行政及び水道事業管理システム強化に係る情報収集・確認調査」(以下「情報収集・確認調査」)では、円借款事業の対象地域より下流側の配水区域で老朽管から漏水が多数発生し、無収水率が60%と高いこと、水圧が不均等で給水時間が短く顧客満足度が低いこと、運転維持管理費の多くを補助金に依存していること、灌漑の水需要が増加し地下水塩水化の兆しが見えること等の課題が明らかとなった。

こうした課題に対応していくために、我が国は、協力準備調査で実施した費用便益分析結果を踏まえ、高い投資効率が確認され、給水時間が6時間未満、有収率が約40%と推定されるアーバンウェスト州のウェレゾ配水システムを対象に、有償資金協力「ザンジバル都市水道配水施設改善事業」(以下「円借款事業」)の実施を決定した。ウェレゾ配水システムに隣接するサティーニ配水システムでは、アフリカ開発銀行 (African Development Bank。以下「AfDB」という。)がパラレル協調融資として、既存配水施設及び配水管網の更新を目的とした「ザンジバル都市上下水道改善事業 (Zanzibar Urban Water and Sanitation Project。以下「ZUWSP」という。)」を実施済みである。これらの施設整備を通じて漏水率が改善されることで、水源能力が一日平均給水量を充足し、その後は水資源賦存量データに基づき新規水源開発が行われることで、水需給が安定することが期待されている。

円借款事業の効果を最大化していくためには、2022年の情報収集・確認調査で明らかになった課題に対する早急な対応が求められるが、ZAWAの無収水管理や地下水資源管理能力は十分とは言えず、水道事業体としての全体的な底上げが求められている。こうしたことから、JICAでは、円借款事業に附帯する形で「ザンジバル水資源管理プロジェクト」(以下「附帯プロジェクト」)を実施し、ZAWAの地下水資源管理能力及び無収水管理の基礎となる施設の運転・維

持管理能力強化を通じた塩水侵入の防止と円借款事業効果の持続性の向上を図っていくことを決定した。

（２）都市給水セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

我が国の対タンザニア連合共和国国別開発協力方針（2017年9月）では、重点分野「ガバナンス・行政サービスの向上」にて、水サービスを含む基礎的な行政サービスの改善を掲げている。また、対タンザニア連合共和国 JICA 国別分析ペーパー（2018年3月）では、ザンジバルへの配慮を掲げ、過去の協力成果を活かし、都市給水分野への支援を掲げており円借款事業及び附帯プロジェクト（以下「本事業」）はこれらの方針に合致する。また、JICA が課題別事業戦略の強化に向けて導入しているグローバル・アジェンダ「19. 持続可能な水資源の確保と水供給」では、1) 地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理と 2) 水道事業体成長支援—都市水道—という 2 つのクラスターへの協力方針を掲げており、本事業はこれら 2 つのクラスターに関連する活動である。さらに、本事業は SDGs ゴール 6（全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する）に資する活動としても位置付けられる。

2022年4月に第4回アジア・太平洋水サミットで岸田総理が発表した日本政府による「熊本水イニシアティブ」では、2030年の SDGs 目標達成、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、5年間で約5千億円の支援を実施し、アジア太平洋地域をはじめとする世界の水関連の取組を加速化するとしており、本事業は同イニシアティブに貢献するものである。

（３）他の援助機関の対応

１）アフリカ開発銀行（AfDB）

AfDB は、対タンザニア戦略ペーパー（2021-2025）において競争力のある経済のための持続可能なインフラ開発を重点分野に掲げ、その中で水・衛生施設の開発及び改修として、同国の水セクターへ協力する方針である。具体的には、円借款事業の平行ル協調融資案件である ZUWSP（2013年 L/A 締結、21百万ドル）を通じ、円借款事業の対象地域に隣接するサティニーニ及びムナラワンバオ配水システムに対して井戸、配水池、送配水施設等の整備を支援した。同事業は2020年に完工済である。

２）インド政府

インド政府は、水道施設の改修・改善を計画しており、アーバンウェスト州の ZUWSP 及び円借款事業の対象地域以外を主な対象として、ザンジバル政府に上限金額 92 百万ドルの借款供与を決定し、2018年3月からの準備調査を経て、2022年現在3つのユニットに分けて工事が進行中である。竣工は、2つのユニットにおいて2022年12月、残るユニットについては、2023年5月を予定

している。竣工後は、1年間の瑕疵担保期間中にソフトコンポーネント（技術支援）の実施が計画されており、そこでオペレータなどへの技術指導が行われる予定である。

3) ドイツ政府 (KfW)

ドイツ政府は、ドイツ復興金融公庫 (KfW) を通じて、ザンジバル水投資プログラムへの支援の一環として、ペンバ島及びウングジャ島における水理地質調査を通じて地下水利用のためのフィージビリティ調査 (F/S) を2022年12月から6カ月をかけて実施する。調査の焦点は、水需要の推定を通じた水資源管理の状況の把握であり、調査に係る総予算は600,000ユーロ（約8,200万円）を見込んでいる。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、ザンジバル・ウングジャ島アーバンウェスト州のウェレゾ西、ウェレゾ高区及びミゴンバニ西配水区域において、配水施設、既存井戸の改修、及び配水管網の整備・更新を行うことにより、有収率の向上及び漏水率を削減することで、対象地域の安全かつ安定的な給水サービスの普及を図り、もって対象地域の住民の生活環境改善に寄与するもの。合わせて、ZAWAの地下水資源管理能力及び無収水管理の基礎となる施設の運転・維持管理能力強化を行い、地下水への塩水侵入防止と円借款事業効果の持続性の向上を図る。

② 事業内容

1) 円借款本体

- ① 水源井戸の改修、配水池の新設、送水管の新設、配水管及び給水管の更新・新設（国際競争入札）
- ② 監視設備装置の設置（国際競争入札）
- ③ 車両、水道メーター検定機器及び水質検査機器の調達（国際競争入札）
- ④ コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネント

（詳細設計、入札補助、施工監理、円借款事業で整備する配水施設及び配水

管網の運転・維持管理等に係る能力強化等）（ショート・リスト方式）

2) 円借款附帯プロジェクト

① 投入（インプット）

1) 日本側

- a. 専門家派遣（合計約74.5人月）：総括/水資源管理計画、水理地質/

地下水塩水化、地下水モニタリング/GIS データベース、地形地質/リモートセンシング、水収支解析、物理探査・観測井掘削管理、水利用調査・広報、無収水管理、顧客管理、水道施設維持管理

b. 研修員受け入れ：本邦研修(地下水資源管理)

c. 機材供与：車両、電気伝導度計、水位計(常設式、可搬式)、流量計、デスクトップパソコン、地下水管理に必要となるソフトウェア等

2) タンザニア国側

a. カウンターパートの配置

b. 案件実施のためのサービスや施設、現地経費の提供

② プロジェクト目標

ZAWA の地下水管理能力及び施設運転・維持管理能力が強化される。

③ 成果

成果 1：許容揚水量を評価する能力が備わる

成果 2：地下水管理計画が実施される

成果 3：取水・配水・請求水量が測定できるようになる

成果 4：井戸及び配水場の設備の運転・維持管理能力が向上する

④ 主な活動

【成果 1】

附帯プロジェクトの対象エリアであるアーバンウェスト州に配水を行っているウェレゾ配水系統の水源井戸が分布している地下水盆をウングジャ島全土の流域区分と水収支解析により特定し、観測井を設置し、電気伝導度を測定し、実際の塩淡境界の分布（淡水レンズの形状）を推定する。塩淡境界の分布のモニタリングを継続的に行い、そこで得られた結果に基づき許容揚水量の評価を行うための支援をする。

【成果 2】

対象の地下水盆に存在する井戸の利用実態を灌漑等の他セクターも含めて調査し、水利用量を把握した後、成果 1 で評価された許容揚水量と、対象地下水盆の地下水利用量との比較を行い、地下水資源が塩水化を引き起こさないよう揚水管理を行うための地下水管理計画を策定する。地下水管理計画の運用後に塩水化のリスクが高まった場合は、ZAWA が管轄する井戸に対しては取水を抑制し、灌漑セクターの井戸に対しては節水や揚水の抑制について啓発活動を実施する。常に変動する水利用の実態に合わせ、ZAWA 自身で地下水管理計画を更新できるよう支援を行う。

【成果 3】

パイロット DMA（メーター計量区画）において、取水量、配水量、請求水量を正確に把握し、無収水量を算出する。円借款事業により整備される

施設の検針作業に必要となる人員を確保するため、人員計画を作成する。
なお、本活動で測定した取水量は、成果 2 の地下水利用量の把握や地下水管理計画に反映する。

【成果 4】

既存の井戸及び配水場の設備、円借款事業で整備される施設が適切に運転されるよう、施設運転維持管理能力の強化を目的とした活動を実施する。活動を通して、円借款事業により整備される施設の運転に必要な人員計画を作成する。活動には、井戸及び配水場の設備の操作・点検・修繕に関する標準作業手順書(SOP)の作成、またその SOP を用いた OJT 形式の研修の実施も含まれる。

⑤ 受益者（ターゲットグループ）

- 直接受益者：ザンジバル水公社（ZAWA） 約 500 名（うちウングジャ島の職員数 約 280 名）
- 最終受益者：プロジェクト対象地域の住民（推定 60 万人）

(2) 総事業費

14,379 百万円（うち、円借款対象額：10,864 百万円）

(3) 事業実施スケジュール（協力期間）

円借款事業：2022 年 2 月（L/A 調印月）～2028 年 12 月を予定（計 83 ヶ月）。施設供用開始時（2027 年 12 月）をもって事業完成とする。

附帯プロジェクト：2023 年 5 月～2028 年 4 月を予定（計 60 カ月）。

(4) 事業実施体制

1) 借入人：タンザニア連合共和国政府（The Government of the United Republic of Tanzania）

2) 保証人：なし

3) 事業実施機関：ザンジバル水公社（ZAWA）

4) 運営・維持管理機関：ザンジバル水公社（ZAWA）

(5) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

水セクターに対するわが国の協力実績としては、無償資金協力「ザンジバル市街地給水計画」（2006 年～2008 年）、技術協力プロジェクト「ザンジバル水公社経営基盤整備プロジェクト（フェーズ 1 及び 2）」（2008 年～2016 年）、個別専門家「ザンジバル水アドバイザー」（2019 年～2021 年）がある。附帯する円借款事業では、配水施設、既存井戸の改修、及び配水管網の整備・更新を行うことにより、有収率の向上及び漏水率を削減する。附帯プロジェクトを実施することで、施設の運転維持管理能力の強化を図り、円借款事業により整備された施設が安定的かつ効率的に運転されることで、安全かつ安

定的な給水サービスの普及を図り、もって対象地域の住民の生活環境改善に寄与するものである。また、円借款事業及び附帯プロジェクト共に、先に行われた技術協力プロジェクトのカウンターパートでもある ZAWA を実施機関としている。

2) 他援助機関等の援助活動

本事業が対象とするアーバンウェスト州では、AfDB による給水施設修繕事業が 2020 年に竣工済で、現在インド輸出入銀行 (EXIM-BI) による上水道施設の整備・更新工事 (RIWSSZ) が進められており、2023 年 3 月に供用開始予定である。附帯プロジェクトでは、成果 3 の活動をインド借款のサイトで実施する予定である。また、水資源管理については、KfW が本年 (2022 年) 12 月からウングジャ島及びペンバ島を対象に取水量と水需要の推定を通じた水資源管理の状況や水資源管理に対する投資や開発の実施可能性についての調査を実施する予定があるが、対象エリア及び分野の重複は見られない。しかし、附帯プロジェクト開始後は各事業の進捗状況把握や情報共有を適宜行うことが望ましい。

(6) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 : 【円借款事業】 B 【附帯プロジェクト】 C

② カテゴリ分類の根拠 :

【円借款事業】「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布) に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断されるため。

【附帯プロジェクト】本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布) 上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

③ 環境許認可 :

【円借款事業】環境影響評価 (EIA) 報告書は、2017 年 4 月にザンジバル環境管理局 (Zanzibar Environment Management Authority) により承認済。

④ 汚染対策 :

【円借款事業】工事中に、騒音、振動、大気汚染物質等の発生が想定されるが、騒音・振動レベルの低い機材の使用、機材のメンテナンス、工事中の散水等で発生を抑制する。供用時は一般廃棄物の影響が想定されるが、国内の関連法規制に従い処分される。

⑤ 自然環境面 :

【円借款事業】事業対象地域は、国立公園や自然保護区等の影響を受けや

すい地域またはその周辺に該当せず、自然環境への望ましくない重大な影響は想定されない。

⑥ 社会環境面：

【円借款事業】本事業は既存道路沿いを含む国有地内での工事を想定しているため、非自発的住民移転及び用地取得は発生しない。

⑦ その他・モニタリング：

ZAWA が中心となり、環境モニタリング計画に基づき、工事中の騒音、振動、大気質等及び供用時の環境・社会影響についてモニタリングを行う。

(7) 横断的事項

本事業は上水道システムの効率化により、気候変動による水供給への悪影響を軽減すること、また成果1の活動を通じて塩淡境界を特定し、その水位をモニタリングすることにより海面上昇による塩水化の兆候を評価し、その結果に応じてアラートを発していくことから気候変動に対する適応策に貢献する。貧困対策・貧困配慮及びエイズ/HIV 等感染症対策に関しては特になし。

(8) ジェンダー分類：

【円借款事業：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）】

<活動内容/分類理由>

協力準備調査にて、ジェンダー主流化ニーズを調査したものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組みを実施するに至らなかったため。

【附帯プロジェクト：GI（S）ジェンダー活動統合案件】

<活動内容/分類理由>

ジェンダーに係る情報を収集・分析したうえで、プロジェクト成果1及び2に関する活動において、事業開始後に組成するワーキンググループの構成員選定に際し、ジェンダーバランスを考慮する点を事業計画に明示しているため。

(9) その他特記事項

特になし。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム（運用・効果指標）

指標名	基準値 (2017年実績値)	目標値(2030年) 【事業完成2年後】
有収率（※1）	データなし	80%

水道メーター設置率(※2)	データなし	100%
消毒実施率(※3)	データなし	100%
水道接続率	64.0%	87.0%

※1 配水管理区域への給水量に対する水道料金を請求した水量の率。配水管理区域は本事業を通じて設定されるため、基準値は存在しない。なお、事業対象地域の無収水率は6割程度と言われており、現行有収率は4割と推定される。

※2 給水栓数に対する水道メーターの設置率。ZAWAは本事業の対象地域で給水栓調査を実施しておらず、基準値は存在しない。なお、ZAWAの顧客管理システムに基づけば、アーバンウェスト州全体の水道メーター設置率(メーター数/登録件数)は12%。

※3 本事業で整備する配水池(ウェレゾ配水池及びミゴンバニ配水池)における消毒実施率となるため基準値は存在しない。

(2) 定性的効果(附帯プロジェクト上位目標)

安全かつ安定的な給水サービスによる地域住民の生活環境の改善(清浄な水へのアクセス向上)の指標として、以下を設定した。

指標	指標データ
1. 塩水化リスクレベルの評価結果に基づき、将来的な地下水開発に対して助言・提言が行われる	地下水開発事業実績 事業実施者との協議内容・記録
2. SOPに基づき、円借款事業事業の施設・設備の運転・維持管理が継続的に行われる	点検修繕履歴

(3) 内部収益率(円借款本体)

以下の前提に基づき、円借款事業の経済的内部収益率(EIRR)は12.6%、財務的内部収益率(FIRR)は-10.3%となる。なお、FIRRは、事業費に対してZAWAの水道料金収入が少ないためマイナスとなっている。

【EIRR】

費用：事業費、維持管理費(設備更新費用を含む)(いずれも税金を除く)

便益：現状の水供給分の費用の削減、追加的水利用

プロジェクト・ライフ：30年

【FIRR】

費用：事業費、維持管理費(設備更新費用を含む)

便益：追加的料金収入

プロジェクト・ライフ：30年

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

円借款本体	ZAWA の財務状況の改善が見られるまで、ザンジバル財務計画省から適切な支援が得られる。
附帯プロジェクト	1. 水道事業の運営に必要な、予算と人的資源が継続的に提供される。 2. ZAWA の上水道事業と水資源管理に関する権限が維持される。 3. 円借款事業が中止されない。

(2) 外部条件：

【円借款事業】特になし。

【附帯プロジェクト】

1) 活動実績を成果に繋げていく際の外部条件

- プロジェクト活動のための検針員やオペレーターを含む予算と人材が確保される（予算にはプロジェクトカウンターパートの日当を含む）。
- 機能していないバルクメーターおよび水道メーターが、ZAWA によって迅速に修理または交換される。
- 必要な情報・データが迅速に提供される。
- 成果 3 の活動を実施するパイロット地区が、水理的に独立して分割されている。
- インド借款事業（RIWSSZ）が大幅な遅延なく完了する。

2) 成果を基にプロジェクト目標を達成していく際の外部条件

- プロジェクト活動のための検針員やオペレーターを含む予算と人材が確保される。
- 機能していないバルクメーターと水道メーターが ZAWA により迅速に修理または交換される。
- ZAWA が必要な交換部品、修理部品が十分に調達され、備蓄される。

3) 事業効果を更に発展させていく際の外部条件

- ZAWA の上水道事業と水資源管理に関する権限が維持される。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

【円借款事業】

パキスタン・イスラム共和国向け円借款「カラチ上水道改善事業」（評価年度

2008年)の事後評価等では、水道料金の未改定や徴収率の低迷により財務持続性に課題が生じていることから、案件形成時から将来的な見通しも含めて十分に確認するとともに、長期的な持続性を確保するためにサービス改善に繋がる組織制度改善等に関する先方政府のコミットメントを必要に応じて事前に得ることを検討すべきとしている。また、本事業と同じ給水地域を対象とした、無償資金協力「ザンジバル市街地給水計画(第一次・第二次)」(評価年度2013年)の事後評価等では、事業対象外であった配水管網の老朽化に伴う漏水により、24時間給水が達成されないなど事業効果が限定的になったことが報告されており、給水ネットワーク全体を俯瞰して事業計画を立てることが望ましいと指摘されている。

円借款事業では、ZAWAの財務状況の改善が見られるまでの措置として、施設の維持管理費用に係るザンジバル財務計画省からの支援について審査で合意している。また無償資金協力の経験を踏まえ、給水ネットワーク全体を踏まえて事業計画を立案し、配水管網の全面的な更新をプロジェクト計画に反映させている。

【附帯プロジェクト】

「ザンジバル水公社経営基盤整備プロジェクトフェーズ2」(2011-15年)終了時評価では、C/Pとの適切なコミュニケーションを模索すべきであるという教訓を導出している。また、プロジェクト期間中に2度のPDM変更を行った経験から、プロジェクトデザイン時の中心的な問題の精緻な分析と、その問題の解決に直接的に寄与するアウトプットを中心にプロジェクト活動を想定し、PDMを作成すべきであるとの提言をまとめている。これらの教訓より、活動開始時点でのオリエンテーションや勉強会、活動期間中のOJTなどを活動に盛り込み、専門家とカウンターパートとが相互コミュニケーションの機会を得られるような活動を計画した。また、プロジェクト計画の策定にあたっては、ZAWAが抱える課題を整理し、持続的で安全な水供給を阻害している要因について問題分析を行い、中心課題を特定している。そのうえで、サイト踏査や協議を通じて得られた情報、ZAWA側のマンパワー、財政状況等を勘案し、PDMの原案を作成した。

「キューバ国地下水層への塩水侵入対策・地下水管理能力強化プロジェクト」(2013-17年)終了時評価では、事業実施にあたり、先行プロジェクトで移転した技術や人材を活用したことで、効果的な技術移転に繋がり、かつC/P機関の組織としての技術力を底上げできたとの理由から、過去に行われた類似プロジェクトからの継続性や成果、人材の活用を提言している。また、組織制度の変更については逐次最新情報を把握し、プロジェクト形成や実施において適切な実施体制の検討や関連機関の巻き込みを行う必要があるとしている。これらの

教訓より、本事業では、過去に実施された技協カプロジェクトの経験者数名をプロジェクト・マネージャーや人員計画策定担当として配置するよう、協議議事録にて同意した。またザンジバルの水セクターでは、今後国家水政策の改訂作業が行われる予定であり、改訂内容によっては、MoWEM や ZAWA をはじめとする水行政の体制に大きな変更が生じる可能性があることから、政策改訂をはじめとする上位機関の動向を随時把握していけるよう、MoWEM の代表者を合同調整委員会（JCC）のメンバーの一人として配置する。

7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・政策並びに我が国・JICA の協力方針に合致し、事業対象地域の配水施設及び配水管網の整備・更新を通じて上水道サービスの改善を後押ししていくものであり、グローバル SDGs ゴール 6（全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する）に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

（1）今後の評価に用いる指標

4.（1）～（3）のとおり。

（2）今後の評価スケジュール

事業完了 6 カ月前 附帯プロジェクトの終了時評価

事業完成 2 年後 事後評価（円借款事業及び附帯プロジェクトを一本化し評価対象とする。）

以 上